

選挙人名簿抄本及び在外選挙人名簿抄本の閲覧状況の公表について

令和5年10月1日から令和6年3月31日までの期間における選挙人名簿抄本及び在外選挙人名簿抄本の閲覧の状況について、公職選挙法第28条の4第7項（第30条の12で準用する場合を含む）及び公職選挙法施行規則第3条の4（在外選挙執行規則第2条の2で準用する場合を含む）の規定に基づき、次のとおり公表します。

令和6年4月19日

横浜市港北区選挙管理委員会
委員長 大澤次男

閲覧年月日	閲覧申出者の名称	代表者又は管理人の氏名及び主たる事務所の所在地 (※閲覧申出者が法人の場合)	利用目的の概要	委託者	閲覧に係る選挙人の範囲
令和5年 10月3日～ 10月25日	自由民主党神奈川県 第七選挙区支部	代表者 鈴木 けいすけ 横浜市港北区新横浜3-18-9 新横浜 IC ビル 102	・政治に対する意識調査を行うため ・活動報告および選挙運動用はがき送付のため		港北区全域 (20,000件)
令和5年 10月13日	読売新聞東京本社 編集局 世論調査部	代表者 杉田 義文 東京都千代田区大手町1-7-1	政治・選挙に関する世論調査を実施するため		第35投票区 (45件)
令和5年 11月24日	株式会社日本リサーチセンター	代表者 杉原 領治 東京都墨田区江東橋4-26-5	政治・選挙に関する学術研究のため	公益財団法人たばこ総合研究センター	篠原北2丁目、菊名1丁目～2丁目、鳥山町 (12件)
令和5年 11月27日	一般社団法人中央調査社	代表者 境 克彦 東京都中央区銀座5-15-8	政治・経済・社会に関する意識調査を実施するため	公益財団法人 NIRA 総合研究 開発機構	綱島西三丁目 (21件)